

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,537	12,825	56,868
経常利益 (百万円)	66	74	269
四半期(当期)純利益 (百万円)	76	62	308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	539	59
純資産額 (百万円)	11,064	11,716	11,248
総資産額 (百万円)	17,557	18,023	17,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.57	8.79	45.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	65.0	64.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府の経済対策による内需の下支え等に加え、雇用・所得環境にも改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の上昇や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、卸売市場経由率の低下に伴う取扱数量の減少に加え、近年顕在化している魚離れの問題等もあり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、丸魚グループ全体の営業力の底上げ、販売力の強化を図り、神奈川エリアのネットワークを再構築するとともに地域のシェアアップを実現すべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,825百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ711百万円（5.3%）の減収となりましたが、経費削減に努めた結果、営業損失は40百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円（前年同期 営業損失47百万円）の改善となり、また、経常利益は74百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は62百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は10,323百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ769百万円（6.9%）の減収となりましたが、営業損失は22百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円（前年同期 営業損失48百万円）の改善となりました。

（水産物販売事業）

売上高は2,441百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ66百万円（2.8%）の増収となりましたが、営業損失は26百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円（前年同期 営業損失10百万円）の増加となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.0%）の減収となりましたが、営業利益は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（15.9%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は54百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円（14.4%）の減収となり、営業利益も1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円（72.8%）の減益となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 183,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,980,000	6,980	-
単元未満株式	普通株式 98,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,980	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	183,000	-	183,000	2.52
計	-	183,000	-	183,000	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	2,718
受取手形及び売掛金	3,942	3,833
有価証券	11	11
商品及び製品	1,049	1,216
その他	41	79
貸倒引当金	483	489
流動資産合計	7,423	7,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	987	977
土地	771	771
リース資産(純額)	59	70
建設仮勘定	12	12
その他(純額)	65	60
有形固定資産合計	1,895	1,891
無形固定資産		
ソフトウェア	133	119
その他	10	10
無形固定資産合計	144	130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,802	8,543
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	529	521
その他	68	66
貸倒引当金	513	507
投資その他の資産合計	7,896	8,633
固定資産合計	9,935	10,655
資産合計	17,358	18,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,669
未払法人税等	29	12
引当金	59	12
その他	278	384
流動負債合計	3,143	3,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	-
退職給付に係る負債	691	686
資産除去債務	30	30
長期未払金	-	147
繰延税金負債	1,802	2,066
その他	292	298
固定負債合計	2,966	3,229
負債合計	6,110	6,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	6,241	6,233
自己株式	102	103
株主資本合計	8,058	8,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186	3,664
その他の包括利益累計額合計	3,186	3,664
少数株主持分	3	3
純資産合計	11,248	11,716
負債純資産合計	17,358	18,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,537	12,825
売上原価	12,641	11,972
売上総利益	896	853
販売費及び一般管理費	944	894
営業損失()	47	40
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	98	106
その他	11	5
営業外収益合計	114	115
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	66	74
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	12	0
その他	1	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	79	75
法人税、住民税及び事業税	6	13
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	6	13
少数株主損益調整前四半期純利益	73	61
少数株主損失()	3	0
四半期純利益	76	62

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	477
その他の包括利益合計	279	477
四半期包括利益	205	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	540
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成26年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議し、承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額147百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	44百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,092	2,375	7	63	13,537	-	13,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	70	15	29	886	886	-
計	11,863	2,445	22	92	14,424	886	13,537
セグメント利益又は損失()	48	10	6	5	47	0	47

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	10,323	2,441	7	54	12,825	-	12,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	814	47	15	28	905	905	-
計	11,137	2,488	22	82	13,731	905	12,825
セグメント利益又は損失()	22	26	7	1	39	0	40

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の未実現利益 0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円57銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	76	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	76	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,600	7,076

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。